

平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年10月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 テリロジー

コード番号 3356 URL <http://www.terilogv.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 津吹 憲男

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長

(氏名) 阿部 昭彦

TEL 03-3237-3291

四半期報告書提出予定日 平成26年11月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	1,019	—	△152	—	△148	—	△150	—
26年3月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	△9.80	—
26年3月期第2四半期	—	—

(注)平成26年3月期第2四半期は個別財務諸表を作成していないため、平成26年3月期第2四半期の数値及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%			円 銭	
27年3月期第2四半期	2,606	—	782	—	30.0		50.88	
26年3月期	2,658	—	934	—	35.1		60.74	

(参考)自己資本 27年3月期第2四半期 782百万円 26年3月期 934百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,800	9.4	50	—	30	—	30	—	1.95

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	15,680,000 株	26年3月期	15,680,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	300,000 株	26年3月期	300,000 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	15,380,000 株	26年3月期2Q	15,380,000 株

(注)当社は、平成25年10月1を効力発生日として、普通株式1株を100株に分割し、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用しております。これに伴い、発行済株式数については、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、平成27年3月期第1四半期より非連結決算へ移行しました。
本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における当社を取り巻くIT業界におきましては、スマートフォンの急激な増加に対応した新しいネットワークの構築のほか、クラウドコンピューティング、ビッグデータなどを活用した新しいサービスの台頭や、国内の大手企業や団体に狙いを定めた、巧妙かつ複雑化したサイバー攻撃などが、大きな脅威となっています。

このような経営環境のもと、当社では、顧客基盤の維持・拡大と販売チャネルの開発による販路の拡大、市場競争力ある商品の販売強化に取り組んできました。

当第2四半期累計期間における部門別の概要は次のとおりであります。

(テレコム部門)

当部門では、スマートフォンの高機能化や通信ネットワークの高速化に伴い、ネットワーク・モニタリング案件の受注活動に取り組みました。これにより、モバイル通信事業者向けのネットワーク・モニタリングや、Wi-Fiサービス向けのインフラ構築などの設備増強案件を受注しました。

なお、通信インフラ整備の需要一巡により、設備投資案件が停滞していますが、スマートフォンの需要拡大基調は継続していることから、ネットワーク・モニタリング案件などの受注回復に向けて注力しています。

この結果、売上高は126百万円となりました。

(グローバルビジネス部門)

当部門では、米欧などの先進国を中心に、景気は緩やかな回復傾向にあることから、国内外の金融・証券市場は再び活性化の兆しが見られました。これにより、外資系大手金融グループのネットワーク・パフォーマンス管理の設備増強などの案件を受注しました。

また、アジア・パシフィック地域における営業活動では、台湾の公共関連機関でのマルウェア対策に、Lastline社の標的型攻撃対策クラウドサービスを採用するなど、活動の効果は着実に表れています。

この結果、売上高は38百万円となりました。

(エンタープライズ部門)

当部門では、景気の回復とともにIT投資にも回復の兆しが見られることから、当社の主要顧客である大手製造業を中心に、ネットワークのインフラ構築案件などは堅調に推移しました。

また、公共関連機関向けのビデオ会議システムをはじめ、大手流通企業向けの認証基盤システム、大手金融機関のインターネットバンキング向けのワンタイムパスワード認証基盤システムなどの大型案件を受注しました。しかしながら、これらの大型案件は、納品・検収までの期間が長いことから、当部門の売上に貢献するまでには至りませんでした。

なお、国内の大手企業や団体を標的としたサイバー攻撃は、引き続き増加傾向にあることから、入口対策のネットワーク不正侵入防御セキュリティ商品、出口対策の標的型攻撃対策クラウドサービスなど、新規案件の受注獲得に注力しています。

この結果、売上高は274百万円となりました。

(保守サービス部門)

当部門では、継続的な取り組みである保守契約の更新活動に注力しました。また、円安による保守関連経費の上昇に対して、引き続き、保守業務の内製化、業務委託費の低減に努めました。

この結果、売上高は579百万円となりました。

この結果、当第2四半期累計期間における受注高は1,045百万円、売上高は1,019百万円、受注残高は693百万円となりました。

損益面では、固定費や業務委託費の抑制に努めるなど、経費の低減に取り組まれました。しかしながら、売上高の減少に伴う利益の減少、円安による仕入れ価格の上昇、価格競争の激化による利益率の低下など、十分な利益の確保が困難な状況で推移しました。

その結果、当第2四半期累計期間の営業損失は152百万円、経常損失は148百万円、四半期純損失は150百万円となりました。

なお、当社は、前第2四半期累計期間については四半期財務諸表を作成していないため、前年同四半期累計期間との比較分析は行っておりません。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期会計期間末の流動資産は2,155百万円となりました。主な内訳としましては、現金及び預金が1,348百万円、受取手形及び売掛金が312百万円、前渡金が449百万円であります。

当第2四半期会計期間末の固定資産は451百万円となりました。主な内訳としましては、有形固定資産が104百万円、無形固定資産が108百万円、投資その他の資産が238百万円であります。

当第2四半期会計期間末の流動負債は1,714百万円となりました。主な内訳としましては、短期借入金が909百万円、前受金が575百万円であります。

当第2四半期会計期間末の固定負債は109百万円となりました。主な内訳としましては、資産除去債務が10百万円、リース債務が98百万円であります。

当第2四半期会計期間末の純資産は782百万円となりました。主な内訳としましては、資本金が1,182百万円、資本剰余金が630百万円、利益剰余金が△743百万円であります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、第2四半期累計期間の業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、平成26年9月30日公表の「業績予想値の修正及び役員報酬の減額に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、通期の業績予想につきましては、平成26年7月31日に公表しました業績予想に変更はありません。

当第2四半期累計期間における受注高は1,045百万円、売上高は1,019百万円、受注残高は693百万円であります。また、当第3、第4四半期累計期間での保守サービス部門の売上予想につきましては、当第2四半期累計期間の売上高と同等の販売金額を見込んでいます。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、前事業年度において、営業損失121百万円、経常損失153百万円、当期純損失147百万円と、重要な営業損失が発生したことから、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在しております。

当社は、当該事象又は状況に対処すべく、経営環境の変化に適応した販売体制への転換を図ることで、顧客基盤の強化と販路の拡大に努めております。

また、市場競争力ある商品の販売強化と経費増加の抑制に努めることで、業績の回復、安定成長への基盤づくりに向けた活動に取り組んでおります。

①顧客基盤の強化と販路の拡大に向けた営業体制について

- ・通信、金融向けの専門機能を有するマネジメント商品の販売強化
- ・ビジネスパートナーとの更なる連携による営業力の強化及び販路の拡大

②事業の収益改善策について

- ・既存事業の販売価格の適正化による利益の向上
- ・新規事業の立ち上げによる新規取扱商品及びサービスの収益化

③経費増加の抑制について

- ・社内定価の厳格な管理、販売価格の適正化
- ・従来無償提供の出荷調整費、物販の技術サービスの有償化
- ・変動する為替相場への適時な対応

④生産性向上とコスト削減について

- ・業務委託の見直し、業務内製化による外注費の削減
- ・固定費などの経費低減

また、これらの進捗を管理するモニタリング体制を整備し、着実に実行することで、業績と信頼の回復に努めてまいります。

これらの具体的な対応策を実施することにより、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,301,967	1,348,999
受取手形及び売掛金	400,078	312,589
商品	28,781	11,429
仕掛品	1,062	5,651
前渡金	410,060	449,232
その他	39,110	29,631
貸倒引当金	△2,614	△2,077
流動資産合計	2,178,445	2,155,456
固定資産		
有形固定資産	117,879	104,442
無形固定資産	140,810	108,521
投資その他の資産	221,434	238,466
固定資産合計	480,123	451,431
資産合計	2,658,569	2,606,888
負債の部		
流動負債		
買掛金	130,807	83,994
短期借入金	910,200	909,400
前受金	429,728	575,859
賞与引当金	15,620	36,226
その他	107,251	109,448
流動負債合計	1,593,607	1,714,927
固定負債		
資産除去債務	10,612	10,612
その他	120,237	98,850
固定負債合計	130,849	109,462
負債合計	1,724,456	1,824,390
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,182,604	1,182,604
資本剰余金	630,370	630,370
利益剰余金	△592,425	△743,166
自己株式	△280,637	△280,637
株主資本合計	939,911	789,171
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△5,799	△6,673
評価・換算差額等合計	△5,799	△6,673
純資産合計	934,112	782,497
負債純資産合計	2,658,569	2,606,888

（2）四半期損益計算書
（第2四半期累計期間）

（単位：千円）

	当第2四半期累計期間 （自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）
売上高	1,019,036
売上原価	776,754
売上総利益	242,281
販売費及び一般管理費	394,995
営業損失（△）	△152,714
営業外収益	
受取利息	90
受取配当金	378
為替差益	3,623
デリバティブ評価益	8,751
その他	165
営業外収益合計	13,008
営業外費用	
支払利息	8,759
その他	429
営業外費用合計	9,189
経常損失（△）	△148,894
税引前四半期純損失（△）	△148,894
法人税、住民税及び事業税	1,890
法人税等調整額	△44
法人税等合計	1,845
四半期純損失（△）	△150,740

（3）四半期キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	当第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純損失（△）	△148,894
減価償却費	54,603
賞与引当金の増減額（△は減少）	20,606
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△537
受取利息及び受取配当金	△468
支払利息	8,759
売上債権の増減額（△は増加）	87,489
たな卸資産の増減額（△は増加）	12,763
仕入債務の増減額（△は減少）	△46,813
その他	127,364
小計	114,872
利息及び配当金の受取額	456
利息の支払額	△8,800
法人税等の支払額	△3,780
営業活動によるキャッシュ・フロー	102,748
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△326,312
定期預金の払戻による収入	335,975
有形固定資産の取得による支出	△5,487
無形固定資産の取得による支出	△512
投資有価証券の取得による支出	△17,500
敷金及び保証金の差入による支出	△70
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,906
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（△は減少）	△800
リース債務の返済による支出	△24,791
財務活動によるキャッシュ・フロー	△25,591
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,554
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	56,695
現金及び現金同等物の期首残高	673,467
現金及び現金同等物の四半期末残高	730,163

（4）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

当社は、情報通信機器販売並びにソフトウェア開発およびネットワーク構築から、納入したネットワークおよび付帯機器の保守サービスに至るITソリューション・サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。